



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

TEL (06) 6539-2718

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	84,163	3.9	1,689	23.1	1,614	26.4
15年9月中間期	87,556	44.0	1,371	29.2	1,277	34.5
16年3月期	173,276		2,928		2,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	986	32.3	60	83
15年9月中間期	745	66.3	46	33
16年3月期	1,579		95	56

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 16,214,893株 15年9月中間期 16,086,455株 16年3月期 16,055,334株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00		
15年9月中間期	6	00		
16年3月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	73,668	22,957	31.2	1,412	75
15年9月中間期	76,238	21,017	27.6	1,309	01
16年3月期	82,371	22,201	27.0	1,372	27

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 16,250,258株 15年9月中間期 16,055,811株 16年3月期 16,145,956株

期末自己株式数 16年9月中間期 202,499株 15年9月中間期 396,946株 16年3月期 306,801株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	174,000	3,250	1,800	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円04銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年11月16日開催の当社取締役会決議により第三者割当株式数(300,000株)を含めた予定期末発行済株式数16,550,258株により算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

(5)個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	7,876		10,516		2,640	10,481	
受取手形	8,435		7,663		771	7,753	
売掛金	40,661		42,860		2,199	46,859	
たな卸資産	6,736		5,799		937	7,322	
繰延税金資産	436		416		19	462	
未収入金	2,087		1,717		369	2,046	
その他	410		181		228	208	
貸倒引当金	51		205		154	167	
流動資産合計	66,591	90.4	68,951	90.4	2,359	74,967	91.0
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,434		2,589		154	2,507	
その他	560		573		12	568	
有形固定資産合計	2,995	4.1	3,162	4.2	167	3,075	3.7
無形固定資産	330	0.4	317	0.4	12	332	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	3,207		2,955		251	3,419	
繰延税金資産	13		253		240	-	
その他	591		1,011		419	710	
貸倒引当金	61		413		352	133	
投資その他の資産合計	3,750	5.1	3,806	5.0	56	3,996	4.9
固定資産合計	7,076	9.6	7,286	9.6	210	7,403	9.0
資産合計	73,668	100.0	76,238	100.0	2,569	82,371	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	4,608		4,680		71	4,482	
買掛金	38,349		42,333		3,984	47,832	
短期借入金	2,900		2,940		40	2,600	
1年以内返済予定の 長期借入金	40		485		445	305	
未払法人税等	749		722		26	996	
賞与引当金	695		623		72	674	
その他	1,704		1,789		85	1,580	
流動負債合計	49,046	66.6	53,573	70.3	4,526	58,471	71.0
固定負債							
社債	1,000		1,000		-	1,000	
長期借入金	50		90		40	50	
退職給付引当金	437		433		3	432	
役員退職慰労引当金	177		123		53	134	
繰延税金負債	-		-		-	81	
固定負債合計	1,664	2.2	1,647	2.1	16	1,698	2.0
負債合計	50,710	68.8	55,221	72.4	4,510	60,169	73.0
(資本の部)							
資本金	4,226	5.7	4,226	5.6	-	4,226	5.1
資本剰余金							
資本準備金	4,030		4,030		-	4,030	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益	66		-		66	44	
資本剰余金合計	4,097	5.6	4,030	5.3	66	4,075	5.0
利益剰余金							
利益準備金	349		349		-	349	
任意積立金	12,000		10,800		1,200	10,800	
中間(当期)未処分利益	1,778		1,428		349	2,166	
利益剰余金合計	14,127	19.2	12,578	16.5	1,549	13,315	16.2
その他有価証券評価差額金	654	0.9	395	0.5	258	776	0.9
自己株式	149	0.2	214	0.3	65	193	0.2
資本合計	22,957	31.2	21,017	27.6	1,940	22,201	27.0
負債・資本合計	73,668	100.0	76,238	100.0	2,569	82,371	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		前年同期比較		前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	84,163	100.0	87,556	100.0	3,393	3.9	173,276	100.0
売 上 原 価	77,626	92.2	81,675	93.3	4,048	5.0	161,238	93.1
売 上 総 利 益	6,536	7.8	5,881	6.7	655	11.1	12,038	6.9
販売費及び一般管理費	4,847	5.8	4,509	5.1	338	7.5	9,110	5.2
営 業 利 益	1,689	2.0	1,371	1.6	317	23.1	2,928	1.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	2		0		1		1	
受 取 配 当 金	27		22		4		30	
そ の 他	36		37		1		105	
営 業 外 収 益 合 計	66	0.1	61	0.1	5	8.7	137	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	23		26		3		53	
社 債 利 息	6		6		0		13	
売 上 割 引	89		82		6		170	
そ の 他	21		39		17		61	
営 業 外 費 用 合 計	141	0.2	155	0.2	14	9.4	299	0.2
経 常 利 益	1,614	1.9	1,277	1.5	337	26.4	2,766	1.6
特 別 利 益	135	0.2	141	0.2	6	4.3	220	0.1
特 別 損 失	35	0.1	34	0.1	1	4.4	64	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,714	2.0	1,384	1.6	329	23.8	2,922	1.7
法人税、住民税及び事業税	712	0.8	719	0.8	7		1,397	0.8
法人税等調整額	15	0.0	80	0.1	95		53	0.0
中間(当期)純利益	986	1.2	745	0.9	240	32.3	1,579	0.9
前期繰越利益	791		683		108		683	
中間配当額	-		-		-		96	
中間(当期)未処分利益	1,778		1,428		349		2,166	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産………総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、構築物10年～50年、車輛運搬具4年～6年、器具備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1 株当たり配当金の内訳

	16年9月中間期 (中間配当)	15年9月中間期 (中間配当)	16年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)			
普通配当	6 00	6 00	14 00
記念配当	-	-	2 00

注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(中間貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,474 百万円	3,293 百万円	3,383 百万円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
建 物	42 百万円	45 百万円	44 百万円
土 地	108 百万円	108 百万円	108 百万円
合 計	150 百万円	154 百万円	152 百万円
(上記に対する債務)			
社 債	400 百万円	400 百万円	400 百万円
3.保証債務			
(1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (対象会社数)			
	- 百万円	18 百万円 (1社)	- 百万円
(2)関係会社の仕入取引契約に係る債務の保証 (対象会社数)			
	12 百万円 (2社)	20 百万円 (2社)	18 百万円 (2社)
(3)従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (対象社員数)			
	6 百万円 (11名)	13 百万円 (13名)	10 百万円 (13名)
4.受取手形割引高	676 百万円	829 百万円	676 百万円
(中間損益計算書関係)			
特別利益の主な内訳			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	135 百万円	140 百万円	192 百万円

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。